

経営者路線、支持集める

横浜市長に 財政改革の実績強調 中田氏再選

人口358万人で全国最大市の横浜市長選で27日当選した中田宏氏(41)は、政党相乗りの現職を破って初当選した前回選挙の倍近い83万票を得る圧勝だった。この4年

間、低成長時代の企業経営者ながら、財政の立て直しを前面に打ち出し、「都市の経営者」を自任してきた。2期目はさらにその手法を強める構えだ。

「経営的運営が市民に受け入れられた。非成長・非拡大の時代認識をもとに施策を決めてきた。開票開始間もない午前9時過ぎ、横浜市中区の事務所の中田氏は2

期目への意欲を語った。前回選挙で敵陣にいた自民党や公明党の市議らも祝いにかつつけた。

選挙中、中田氏が訴えたのは市の力不勘定の説明だ。「税金は増え続ける時代ではない。やりくり上手を選ぶのが市長選」。市の一般会計予算規模は1兆3千億円だが、就任時にあった借金は6兆2千億円。それを昨年3月までに2800億円減らしたと強調。

一方、「ばらまき福祉はやめる」と、70歳以上の市民に適用していたバスや地下鉄の無料乗車制度を廃止し、高齢者施設でのインフルエンザ予防接種も有料化した。

中田氏は重点公約に挙げた、民間の社外取締役等に相当する経営諮問委員会(仮称)の設置に早急に取り組み予定だ。(中上貴博、木村悦子)



支援者から贈られたケーキで再選を祝う中田宏氏
27日午前9時55分、横浜市中区で、久松弘樹撮影

一つはリストラ。3万3千人いた市職員を4年間で5200人減らした。行革は議会と協調路線を敷く下地になった。今回の選挙で支持

を受けた自民党市連の今年1月の会合では「先生方が力強く推進してくださったおかげ」と持ち上げた。

「市長は横浜の社長。市の職員規模は企業でいえば日産や東芝」と言う中田氏が実績として引き合いに出したのが、開発地区「みなとみらい21」への日産自動車の本社機能の誘致合意だ。

カルロス・ゴーン社長と直談判し、固定資産税と都市計画税を半減することなどでこき着けた。「波及効果を考えれば5年でおつりがくる。これは商売」と言う。

市民の期待感 改革を後押し

上山信一(慶応大学
院教授(自治体経営)の
話 財政赤字が膨らみ、
少子高齢化で社会保障費
が増え、自治体も企業と
同じように経営のやりく
りをしないといけない時
代に入っている。中田さ
んは、これまでの改革派
首長のいいところ取りを
している改革スピード
が速い。行政サービスの
低下も考えられるが、比
較的うまく機能している
のは、彼の経営者として
の徹底さ、市民からの期
待感、議会対策のうまさ
がそろっているからだ。